

受 番	験 号	
--------	--------	--

試験日： 令和7年7月25日

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 設問の文中において、法令等抜粋している設問の中には文言を一部省略しているものもあります。
2. 各設問の語句の定義については、各法令の定めによります。

I. 次の問題の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を（ ）内に記入しなさい。

問題 1

【貨物自動車運送事業法】（定義）

この法律において「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。

一般貨物自動車運送事業とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。

（ ）

問題 2

【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】

この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公平且つ健全な競争を促進し、事業者の創意を発揮させ、事業活動を盛んにし、雇傭及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の自律的で自由な発達を促進することを目的とする。

（ ）

問題 3

【道路運送車両法】（自動車登録番号標の表示の義務）

自動車は、第十一条第一項（同条第二項及び第十四条第二項において準用する場合を含む。）の規定により国土交通大臣又は第二十五条の自動車登録番号標交付代行者から交付を受けた自動車登録番号標を国土交通省令で定める位置に、かつ、被覆しないことその他当該自動車登録番号標に記載された自動車登録番号の識別に支障が生じないものとして国土交通省令で定める方法により表示しなければ、運行の用に供してはならない。

（ ）

問題 4

【貨物自動車運送事業法】（運送約款）

一般貨物自動車運送事業者が、現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

()

問題 5

【労働安全衛生法】（事業者の講ずべき措置等）

事業者は、労働者を就業させる建設物その他の作業場について、通路、床面、階段等の保全並びに換気、採光、照明、保温、防湿、休養、避難及び清潔に必要な措置その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。

()

問題 6

【道路運送法】（使用の制限び禁止）

国土交通大臣は、自家用自動車を使用する者が貨物自動車運送事業法第三条若しくは第三十五条第一項の許可を受けず、又は同法第三十六条第一項の届出をしないで、自家用自動車を使用して貨物自動車運送事業を経営したときは、六月以内において期間を定めて自家用自動車の使用を制限し、又は禁止することができる。

()

問題 7

【貨物自動車運送事業法】（許可の申請）

一般貨物自動車運送事業の許可を受けようとする者は、氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名及び住所を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。

()

問題 8

【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（一般貨物自動車運送事業等による輸送の安全にかかわる情報の公表）

一般貨物自動車運送事業者等は、毎事業年度の経過後百日以内に、輸送の安全に関する基本的な方針その他の輸送の安全に係る情報であって国土交通大臣が告示で定める事項について、インターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。

()

問題 9

【道路運送車両法】（継続検査）

登録自動車又は車両番号の指定を受けた検査対象軽自動車若しくは二輪の小型自動車の使用者は、自動車検査証の有効期間の満了後も当該自動車を使用しようとするときは、当該自動車を提示して、国土交通大臣の行う継続検査を受けなければならない。この場合において、当該自動車の使用者は、当該自動車検査証の写しを国土交通大臣に提出しなければならない。

()

問題 1 0

【下請代金支払遅延等防止法】（遅延利息）

親事業者は、下請代金の支払期日までに下請代金を支払わなかったときは、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日）から起算して三十日を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、当該未払金額に公正取引委員会規則で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。

()

問題 1 1

【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

貨物自動車運送事業報告規則第2条第1項の事業実績報告書は、事業概況報告書（第一号様式）並びに貸借対照表、損益計算書及び次に掲げる財務計算に関する明細表とする。

- 1 一般貨物自動車運送事業損益明細表（第二号様式）
- 2 一般貨物自動車運送事業人件費明細表（第三号様式）

()

問題 1 2

【貨物自動車運送事業法】（運行管理者等の義務）

一般貨物自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない。事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う命令に従わなければならない。

()

問題 1 3

【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）

使用者は、貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の休息期間については、当該自動車運転者の住所地における休息期間がそれ以外の場所における休息期間より長くなるように努めるものとする。

()

問題 1 4

【道路運送法】（有償旅客運送の禁止）

貨物自動車運送事業を営業者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であつて都道府県知事の許可を受けたときは、この限りではない。

()

問題 1 5

【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者等の選任）

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車（被けん引自動車を除く。）の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。）に一を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。

()

問題 1 6

【道路運送車両法】（自動車検査証の有効期間）

車両総重量八トンを超える貨物事業用自動車の自動車検査証の有効期間は一年である。

()

問題 1 7

【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

貨物自動車運送事業者は、酒気を帯びた状態にある乗務員等を事業用自動車の運行の業務に従事させてはならない。

また、乗務員等の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全に運行の業務を遂行し、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員等を事業用自動車の運行の業務に従事させてはならないが、運行管理者がやむを得ないと判断したときはこの限りではない。

()

問題 1 8

【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全）

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の最大積載量を超える積載をすることとなる運送の引受け、当該運送を前提とする事業用自動車の運行計画の作成及び事業用自動車の運転者その他の従業員に対する当該運送の指示をしなければならない。

()

問題 1 9

【労働基準法】（解雇の予告）

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも三十日前にその予告をしなければならない。三十日前に予告をしない使用者は、三十日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となつた場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においては、この限りでない。

()

問題 2 0

【道路運送車両法】（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車は三ヶ月毎に定期点検を行わなければならない。

()

問題 2 1

【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について、五人以上の重傷者を生じた事故があったときは、電話、その他適当な方法により、二十四時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

()

問題 2 2

【貨物自動車運送事業法施行規則】（公衆の閲覧に供することを要しない場合）

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業法十一条の規定により、運賃及び料金（個人（事業として又は事業のために運送契約の当事者となる場合におけるものを除く。）を対象とするものに限る。）、運送約款その他国土交通省令で定める事項について、一般貨物自動車運送事業者のウェブサイトへの掲載により公衆の閲覧に供しなければならないが、一般貨物自動車運送事業者が自ら管理するウェブサイトを持っていたとしても、一般貨物自動車運送事業に常時使用する従業員の数が二十人以下である場合は、対象から除かれる。

()

問題 2 3

【貨物自動車運送事業法】（事業の譲渡し及び譲受け等）

一般貨物自動車運送事業者たる法人の合併及び分割は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。ただし、一般貨物自動車運送事業者たる法人と一般貨物自動車運送事業を経営しない法人が合併をする場合において一般貨物自動車運送事業を経営しない法人が存続するとき又は一般貨物自動車運送事業者たる法人が分割をする場合において一般貨物自動車運送事業を承継させないときは、この限りではない。

()

問題 2 4

【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（適正な取引の確保）

一般貨物自動車運送事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、利益の確保に努めなければならない。

()

問題 2 5

【道路交通法】（停車及び駐車を禁止する場所）

車両は、道路標識等により停車及び駐車が禁止されている道路の部分及び交差点の側端又は道路の曲がり角から十メートル以内の部分においては、法令の規定若しくは警察官の命令により、又は危険を防止するため一時停止する場合のほか、停車し、又は駐車してはならない。

()

Ⅱ. 次の問題の文書の指示に従って設問に答えなさい。

問題 2 6

【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、貨物自動車運送事業報告規則に事業報告書及事業実績報告書を定められた時期に提出しなければならないとあるが、一般貨物自動車運送事業者が提出する当該報告書の報告期間及び提出時期を①から③より1つ選び、（ ）内にその番号を記入しなさい。

- ・事業報告書は、（ A ）に係るものを（ B ）に（ C ）へ提出する。
- ・事業実績報告書は、（ D ）に係るものを（ E ）に（ C ）へ提出する。

- ① A : 毎事業年度
B : 毎事業年度の経過後100日以内
C : 国土交通大臣
D : 前年4月1日から3月31日までの期間
E : 毎事業年度の経過後100日以内
- ② A : 毎事業年度
B : 毎事業年度の経過後100日以内
C : 管轄地方運輸局長
D : 前年4月1日から3月31日までの期間
E : 毎年7月10日まで
- ③ A : 毎年4月1日から3月31日までの期間
B : 毎事業年度の経過後100日以内
C : 管轄地方運輸局長
D : 毎事業年度
E : 毎年7月10日まで

()

問題 2 7

【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

貨物自動車運送事業者等は法令に定める事項に該当することとなった場合には、その旨を該当する国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならないが、以下の内容において誤っているものはどれか。①から③より選び、（ ）内にその番号を記入しなさい。

- ① 一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者たる法人であって、役員又は社員に変更があった場合
- ② 事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力に変更があった場合
- ③ 一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の運輸を開始した場合

()

問題 2 8

【道路交通法】（第一種免許）

自動車及び原動機付自転車（以下「自動車等」という。）を運転しようとする者は、公安委員会の運転免許（以下「免許」という。）を受けなければならないが、以下の内容のうち、第一種免許の種類と運転できる自動車等の種類が正しいものはどれか。①から③より1つ選び、（ ）内にその番号を記入しなさい。

- ① 免許の種類：大型免許
運転できる自動車等：大型自動車、準大型自動車、中型自動車、準中型自動車、普通自動車、小型特殊自動車及び一般原動機付自転車
- ② 免許の種類：中型免許
運転できる自動車等：中型自動車、準中型自動車、普通自動車、小型特殊自動車及び一般原動機付自転車
- ③ 免許の種類：準中型免許
運転できる自動車等：中型自動車、普通自動車、小型特殊自動車及び一般原動機付自転車

()

問題 2 9

【自動車事故報告規則】（定義）

事業者が、届出しなければならない重大な事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、誤っている事項を①から③より1つ選び、（ ）内にその番号を記入しなさい。

- ① 運転者の疾病により、事業用自動車の運行を継続することができなくなったもの
- ② 道路交通法に規定する酒気帯び運転、無免許運転、大型自動車等無資格運転、麻薬等運転のいずれかを伴うもの
- ③ 高速自動車国道又は自動車専用道路において、二時間以上自動車の通行を禁止させたもの

()

問題 3 0

【貨物自動車運送事業法】（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し命ずることができる事項について誤っているものはどれか。①から③より選び、（ ）内にその番号を記入しなさい。

- ① 貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること
- ② 自動車その他の輸送施設に関し改善措置を講ずること
- ③ 業務を執行する常勤の役員を変更すること

()

受 験 番 号	
------------	--

試験日： 令和7年7月25日

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 設問の文中において、法令等抜粋している設問の中には文言を一部省略しているものもあります。
2. 各設問の語句の定義については、各法令の定めによります。

I. 次の問題の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を（ ）内に記入しなさい。

問題 1

【貨物自動車運送事業法】（定義）

この法律において「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。

一般貨物自動車運送事業とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。

【貨物自動車運送事業法】

（ ○ ）

第2条第1項、第2項

問題 2

【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】

この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公平且つ健全な競争を促進し、事業者の創意を発揮させ、事業活動を盛んにし、雇傭及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の自律的で自由な発達を促進することを目的とする。

【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】

（ × ）

第1条

誤：「公平且つ健全な競争」「自律的で自由な発達」

正：「公正且つ自由な競争」「民主的で健全な発達」

問題 3

【道路運送車両法】（自動車登録番号標の表示の義務）

自動車は、第十一条第一項（同条第二項及び第十四条第二項において準用する場合を含む。）の規定により国土交通大臣又は第二十五条の自動車登録番号標交付代行者から交付を受けた自動車登録番号標を国土交通省令で定める位置に、かつ、被覆しないことその他当該自動車登録番号標に記載された自動車登録番号の識別に支障が生じないものとして国土交通省令で定める方法により表示しなければ、運行の用に供してはならない。

【道路運送車両法】

（ ○ ）

第19条

問題 4

【貨物自動車運送事業法】（運送約款）

一般貨物自動車運送事業者が、現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

【貨物自動車運送事業法】 (☒)

第10条第3項

誤: 認可を受けなければならない。

正: 認可を受けたものとみなす。

問題 5

【労働安全衛生法】（事業者の講ずべき措置等）

事業者は、労働者を就業させる建設物その他の作業場について、通路、床面、階段等の保全並びに換気、採光、照明、保温、防湿、休養、避難及び清潔に必要な措置その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。

【労働安全衛生法】 (☒)

第23条

誤: 輸送の安全を確保するために

正: 労働者の健康、風紀及び生命の保持のため

問題 6

【道路運送法】（使用の制限び禁止）

国土交通大臣は、自家用自動車を使用する者が貨物自動車運送事業法第三条若しくは第三十五条第一項の許可を受けず、又は同法第三十六条第一項の届出をしないで、自家用自動車を使用して貨物自動車運送事業を経営したときは、六月以内において期間を定めて自家用自動車の使用を制限し、又は禁止することができる。

【道路運送法】 (☐)

第81条

問題 7

【貨物自動車運送事業法】（許可の申請）

一般貨物自動車運送事業の許可を受けようとする者は、氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名及び住所を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。

【貨物自動車運送事業法】 (☒)

第4条

誤: (代表者の) 及び住所

問題 8

【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（一般貨物自動車運送事業等による輸送の安全にかかわる情報の公表）

一般貨物自動車運送事業者等は、毎事業年度の経過後百日以内に、輸送の安全に関する基本的な方針その他の輸送の安全に係る情報であって国土交通大臣が告示で定める事項について、インターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。

【貨物自動車運送事業輸送安全規則】 (☐)

第2条の8

問題 9

【道路運送車両法】（継続検査）

登録自動車又は車両番号の指定を受けた検査対象軽自動車若しくは二輪の小型自動車の使用者は、自動車検査証の有効期間の満了後も当該自動車を使用しようとするときは、当該自動車を提示して、国土交通大臣の行う継続検査を受けなければならない。この場合において、当該自動車の使用者は、当該自動車検査証の写しを国土交通大臣に提出しなければならない。

【道路運送車両法】 (☒)

第62条

誤: 自動車検査証の写し

正: 自動車検査証

問題 1 0

【下請代金支払遅延等防止法】（遅延利息）

親事業者は、下請代金の支払期日までに下請代金を支払わなかったときは、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日）から起算して三十日を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、当該未払金額に公正取引委員会規則で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。

【下請代金支払遅延等防止法】 (☒)

第4条の2

誤:三十日
正:六十日

問題 1 1

【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

貨物自動車運送事業報告規則第2条第1項の事業実績報告書は、事業概況報告書（第一号様式）並びに貸借対照表、損益計算書及び次に掲げる財務計算に関する明細表とする。

- 1 一般貨物自動車運送事業損益明細表（第二号様式）
- 2 一般貨物自動車運送事業人件費明細表（第三号様式）

【貨物自動車運送事業報告規則】 (☒)

第2条

誤:事業実績報告書
正:事業報告書

問題 1 2

【貨物自動車運送事業法】（運行管理者等の義務）

一般貨物自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない。事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う命令に従わなければならない。

【貨物自動車運送事業法】 (☒)

第20条第3項

誤:命令
正:指導

問題 1 3

【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）

使用者は、貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の休息期間については、当該自動車運転者の住所地における休息期間がそれ以外の場所における休息期間より長くなるように努めるものとする。

【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】 (☐)

第4条第2項

問題 1 4

【道路運送法】（有償旅客運送の禁止）

貨物自動車運送事業を営業者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であつて都道府県知事の許可を受けたときは、この限りではない。

【道路運送法】 (☒)

第83条

誤:都道府県知事
正:国土交通大臣

問題 1 5

【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者等の選任）

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車（被けん引自動車を除く。）の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。）に一を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。

【貨物自動車運送事業輸送安全規則】 (☒)

第18条第1項

誤: 一未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。

正: 一未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

問題 1 6

【道路運送車両法】（自動車検査証の有効期間）

車両総重量八トンを超える貨物事業用自動車の自動車検査証の有効期間は一年である。

【道路運送車両法】 (☐)

第61条第1項、第2項

問題 1 7

【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

貨物自動車運送事業者は、酒気を帯びた状態にある乗務員等を事業用自動車の運行の業務に従事させてはならない。

また、乗務員等の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全に運行の業務を遂行し、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員等を事業用自動車の運行の業務に従事させてはならないが、運行管理者がやむを得ないと判断したときはこの限りではない。

【貨物自動車運送事業輸送安全規則】 (☒)

第3条第5項、第6項

誤: 運行管理者がやむを得ないと判断したときはこの限りではない。

問題 1 8

【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全）

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の最大積載量を超える積載をすることとなる運送の引受け、当該運送を前提とする事業用自動車の運行計画の作成及び事業用自動車の運転者その他の従業員に対する当該運送の指示をしなければならない。

【貨物自動車運送事業法】 (☒)

第15条第3項

誤: 指示をしなければならない。

正: 指示をしてはならない。

問題 1 9

【労働基準法】（解雇の予告）

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも三十日前にその予告をしなければならない。三十日前に予告をしない使用者は、三十日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においては、この限りでない。

【労働基準法】 (☐)

第20条第1項

問題 2 0

【道路運送車両法】（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車は三ヶ月毎に定期点検を行わなければならない。

【道路運送車両法】 (☐)

第48条

問題 2 1

【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について、五人以上の重傷者を生じた事故があったときは、電話、その他適当な方法により、二十四時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

【自動車事故報告規則】 (☐)

第4条

問題 2 2

【貨物自動車運送事業法施行規則】（公衆の閲覧に供することを要しない場合）

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業法十一条の規定により、運賃及び料金（個人（事業として又は事業のために運送契約の当事者となる場合におけるものを除く。）を対象とするものに限る。）、運送約款その他国土交通省令で定める事項について、一般貨物自動車運送事業者のウェブサイトへの掲載により公衆の閲覧に供しなければならないが、一般貨物自動車運送事業者が自ら管理するウェブサイトを持っていたとしても、一般貨物自動車運送事業に常時使用する従業員の数が二十人以下である場合は、対象から除かれる。

【貨物自動車運送事業法施行規則】 (☐)

第13条の2

問題 2 3

【貨物自動車運送事業法】（事業の譲渡し及び譲受け等）

一般貨物自動車運送事業者たる法人の合併及び分割は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。ただし、一般貨物自動車運送事業者たる法人と一般貨物自動車運送事業を営まない法人が合併をする場合において一般貨物自動車運送事業を営まない法人が存続するとき又は一般貨物自動車運送事業者たる法人が分割をする場合において一般貨物自動車運送事業を承継させないときは、この限りではない。

【貨物自動車運送事業法】 (☒)

第30条第2項

誤: 一般貨物自動車運送事業を営まない法人が存続

正: 一般貨物自動車運送事業者たる法人が存続

問題 2 4

【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（適正な取引の確保）

一般貨物自動車運送事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、利益の確保に努めなければならない。

【貨物自動車運送事業輸送安全規則】 (☒)

第9条の4

誤: 利益の確保

正: 適正な取引の確保

問題 2 5

【道路交通法】（停車及び駐車を禁止する場所）

車両は、道路標識等により停車及び駐車が禁止されている道路の部分及び交差点の側端又は道路の曲がり角から十メートル以内の部分においては、法令の規定若しくは警察官の命令により、又は危険を防止するため一時停止する場合のほか、停車し、又は駐車してはならない。

【道路交通法】 (☒)

第44条第1項

誤: 十メートル

正: 五メートル

Ⅱ. 次の問題の文書の指示に従って設問に答えなさい。

問題 2 6

【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、貨物自動車運送事業報告規則に事業報告書及事業実績報告書を定められた時期に提出しなければならないとあるが、一般貨物自動車運送事業者が提出する当該報告書の報告期間及び提出時期を①から③より1つ選び、（ ）内にその番号を記入しなさい。

- ・事業報告書は、（ A ）に係るものを（ B ）に（ C ）へ提出する。
- ・事業実績報告書は、（ D ）に係るものを（ E ）に（ C ）へ提出する。

- ① A : 毎事業年度
B : 毎事業年度の経過後100日以内
C : 国土交通大臣
D : 前年4月1日から3月31日までの期間
E : 毎事業年度の経過後100日以内
- ② A : 毎事業年度
B : 毎事業年度の経過後100日以内
C : 管轄地方運輸局長
D : 前年4月1日から3月31日までの期間
E : 毎年7月10日まで
- ③ A : 毎年4月1日から3月31日までの期間
B : 毎事業年度の経過後100日以内
C : 管轄地方運輸局長
D : 毎事業年度
E : 毎年7月10日まで

【貨物自動車運送事業報告規則】 (②)

第2条

問題 2 7

【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

貨物自動車運送事業者等は法令に定める事項に該当することとなった場合には、その旨を該当する国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならないが、以下の内容において誤っているものはどれか。①から③より選び、（ ）内にその番号を記入しなさい。

- ① 一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者たる法人であって、役員又は社員に変更があった場合
- ② 事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力に変更があった場合
- ③ 一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の運輸を開始した場合

【貨物自動車運送事業法施行規則】 (②)

第44条

問題 2 8

【道路交通法】（第一種免許）

自動車及び原動機付自転車（以下「自動車等」という。）を運転しようとする者は、公安委員会の運転免許（以下「免許」という。）を受けなければならないが、以下の内容のうち、第一種免許の種類と運転できる自動車等の種類が正しいものはどれか。①から③より1つ選び、（ ）内にその番号を記入しなさい。

- ① 免許の種類：大型免許
運転できる自動車等：大型自動車、準大型自動車、中型自動車、準中型自動車、普通自動車、小型特殊自動車及び一般原動機付自転車
- ② 免許の種類：中型免許
運転できる自動車等：中型自動車、準中型自動車、普通自動車、小型特殊自動車及び一般原動機付自転車
- ③ 免許の種類：準中型免許
運転できる自動車等：中型自動車、普通自動車、小型特殊自動車及び一般原動機付自転車

【道路交通法】

（ ② ）

第85条

問題 2 9

【自動車事故報告規則】（定義）

事業者が、届出しなければならない重大な事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、誤っている事項を①から③より1つ選び、（ ）内にその番号を記入しなさい。

- ① 運転者の疾病により、事業用自動車の運行を継続することができなくなったもの
- ② 道路交通法に規定する酒気帯び運転、無免許運転、大型自動車等無資格運転、麻薬等運転のいずれかを伴うもの
- ③ 高速自動車国道又は自動車専用道路において、二時間以上自動車の通行を禁止させたもの

【自動車事故報告規則】

（ ③ ）

第2条

問題 3 0

【貨物自動車運送事業法】（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し命ずることができる事項について誤っているものはどれか。①から③より選び、（ ）内にその番号を記入しなさい。

- ① 貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること
- ② 自動車その他の輸送施設に関し改善措置を講ずること
- ③ 業務を執行する常勤の役員を変更すること

【貨物自動車運送事業法】

（ ③ ）

第27条

貨物自動車運送事業法令試験実施結果

関東運輸局

	受験者数	合格者数
令和7年7月	81	47

58.02%

※上記受験者数には令和7年8月28日に実施した法令試験の受験者1名も含む。